

ボツワナ共和国月報(2022年12月)

主な出来事

【COVID-19】

- 感染者数
- オミクロン株の新しい系統(BQ1、BQ1.1)の確認

【内政】

- カーマ前大統領に対する逮捕状の発布

【外政】

- ボツワナ外務省予算案
- セラメ財務大臣、第10回アフリカ・カリブ・太平洋諸国機構(OACPS)首脳会合に出席
- マシシ大統領の訪米(米アフリカ・リーダーズ・サミットへの参加等)

【経済】

- 政策金利 2.65%を維持
- 暫定国家開発計画(TNDP)の国民議会提出
- 円借款の国民議会承認
- アフリカ開発銀行による1.8億ドルの借款承認
- 南ア企業へ 300MW 級石炭火力発電所建設の優先権
- 11月の消費者物価指数-3か月連続で下落
- 10月の国際商品貿易統計:輸出入額ともに大幅減少
- 第3四半期のGDP
- 第3四半期の電力統計

【日本関連イベント】

- 視聴覚障害児送迎用マイクロバスの引渡し
- 令和3年度補正予算「子どもにやさしい警察署」の引渡式典

【COVID-19】

○感染者数

(1)保健省が発表した過去1カ月(11月26日～12月31日)の感染数は、前月(10月29日～11月26日)と比して3倍以上に増加した。

(2)当地は、6月に感染の第5波に入ったが、7月末に収束。この間、月ごとの平均死亡者数は二桁台であったが、8月以降は一桁台で推移。11月に入って、0～1桁台前半で推移を続けるも、感染者数が増加してきている。

なお、保健省は、2日、国内でオミクロン株の新しい系統(BQ1、BQ1.1)が確認され、これは、過去数ヶ月間、国内で支配的であるBA.5の亜系統である旨発表した。

【内政】

- カーマ前大統領に対する逮捕状の発布

29日、ブロードハースト治安判事裁判所は、カーマ前大統領に対し、違法武器所持の容疑等で逮捕状を発布した。

【外政】

○ボツワナ外務省予算案

ボツワナ外務省は、2億9千440万プラの外交施設関連予算を2023～2024年(2億3千590万プラ)及び2024～2025年(5千850万プラ)にわたって計上したことを明らかにした。本予算案は外務本省と在外公館の維持・新規購入費等にイヤーマークされており、在エチオピア大使館及び館員宿舍の建設、在中国大使館や在米大使館の改築費及び駐日ボツワナ大使館の購入費等を含む。

○セラメ財務大臣、第10回アフリカ・カリブ・太平洋諸国機構(OACPS)首脳会合に出席

9日～10日、セラメ財務大臣は、マシシ大統領の代理として、アンゴラにて開催された第10回アフリカ・カリブ・太平洋諸国機構(OACPS)首脳会合に出席した。セラメ財務大臣は、同会合のサイドラインにて、ファヨン・スロベニア副首相兼外務大臣と会談し、二国間関係の強化について協議した。

○マシシ大統領の訪米(米アフリカ・リーダーズ・サミットへの参加等)

マシシ大統領は、米アフリカ・リーダーズ・サミット(13～15日)に参加するとともに、テキサス州ヒューストンを訪問した。本サミットの「持続可能な保健協力と保健安全保障のための連携」セッションにて、マシシ大統領は、医薬品製造の能力開発を通じて、医療システムの強靱性と安全性を達成する決意を表明した。また、ブルッキングス研究所にて講演を行い、製造、貿易、農業をはじめとする7分野で投資を呼びかけた他、テキサスA&M大学アグリライフ研究所にて、輸出用の牛肉と食肉の生産に重点を置いた覚書に署名した。

【経済】

○政策金利2.65%を維持

1日、ボツワナ銀行金融政策委員会(MPC)は、金融政策金利(MoPR)を2.65%で維持することを決定した。

○暫定国家開発計画(TNDP)の国民議会提出

5日、モルワエン大統領府大臣は、暫定国家開発計画(TNDP)(2023年4月～2025年3月)案を国民議会へ提出した。同計画の下、2年間で約640億プラの予算が見積もられている。10月、国民議会は2年間のTNDP案の策定・国民議会提出、及び2025/26会計年度から第12次国家開発計画(NDP12)を実施することを承認している。TNDP案は、第1部

(政策と戦略)、第2部(計画期間中に実施されるプロジェクトとプログラム)で構成。第1部の1章から5章は原則論、マクロ経済、第6章から9章は、テーマ別課題(ビジョン2036の柱である持続可能な経済開発、人間と社会の発展、持続可能な環境とガバナンス、平和と安全保障)、最終章は効果的な実施と説明責任の確保、モニタリング及び評価について記載している。

○円借款の国民議会承認

6日、国民議会でJICA円借款(新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援プログラム:貸付額150億円)法案が提出され、同日承認された。また同日、OPEC基金による借款(経済回復力及びグリーンリカバリープログラム:貸付額1億米ドル)法案が提出され承認された。

○アフリカ開発銀行による1.8億ドルの借款承認

7日、アフリカ開発銀行の理事会は、COVID後の財政安定と経済回復のためのボツワナ政府による改革を支援するため、1.8億ドルの融資を承認した。本件は、同行による「経済開発支援ローン」(第1フェーズが2021年12月国会承認:貸付額150百万米ドル)の第2フェーズである。

○南ア企業へ300MW級石炭火力発電所建設の優先権

南アJINDAI AFRICA社が、ボツワナで建設される最後の化石燃料発電所となる300MW級の石炭火力発電所の建設に対する優先交渉権を獲得した。政府は、2026年までにこの発電所を稼働させ、2027年までに120MW級のモルプレA発電所をこの新しい発電所に置き換えることを計画している。

○11月の消費者物価指数-3か月連続で下落

消費者物価指数上昇率(年率換算)は、2022年10月の13.1%から0.9%下落の12.2%となり3か月連続の下落となった。主な下落要因は、10月にガソリン小売価格が引き下げられたことに伴う運輸部門の寄与度の減少によるものである。

○10月の国際商品貿易統計:輸出入額ともに大幅減少

輸入総額は70.13億プラで、前月の120.85億プラ(注)から42%減少。輸出総額は39.69億プラで、前月88.57億プラ(注)から55.2%減少。輸入総額の品目別割合は、燃料21.2%、ダイヤモンド17.1%、機械・電気機器14.8%、食品・飲料・タバコ14.3%、輸出総額の品目別割合は、ダイヤモンド69.8%、銅11%、機械・電気機器5%となった。輸入元は、地域別でSACU(南アフリカ関税同盟)72.7%、アジア12.9%、EU6.2%、国別では南アフリカからの輸入が首位(66.3%)を占めた。輸出先は、地域別でアジア47.2%、EU23.1%、SACU22.2%、

国別ではベルギーが首位(23.1%)となり、南ア(20.2%)、UAE(12.6%)、中国(9.7%)、インド(7.9%)が続いた。(注:12月改訂値)

○第3四半期のGDP

第3四半期の名目GDPは、624.97億プラとなり前期(652.18億プラ(注))比で4.2%減少した。内訳は、鉱業・採石業18.5%、行政・国防16.3%、卸売・小売10.8%、建設10.6%となった。また、同期の実質GDPは、前期比で6.3%増となった。(注:12月改訂値)

○第3四半期の電力統計

第3四半期の発電量は、前年同期比較で36.3%増加となった一方、対前四半期(第2四半期)比で15.8%減少となった。前四半期比での発電量の減少は、主にモルプレB火力発電所の運転上の問題が要因である。また輸入電力量は、前年同期の424,703MWHから286,171MWHへと32.6%減少したが、対前四半期の162,340MWHから286,171MWHへと76.3%増加した。

【日本関連イベント】

○視聴覚障害児送迎用マイクロバスの引渡し

13日、モチュディ市内にて、令和3年度対ボツワナ草の根・人間の安全保障無償資金協力(カトレン地区モチュディ視覚障害児童送迎用マイクロバス整備計画)の引渡式が行われた。

○令和3年度補正予算「子どもにやさしい警察署」の引渡式典

14日、ボツワナ西部のハンチにて、「子どもにやさしい警察署」の完成・引渡式典が実施された。本件は、日本政府が UNICEF を通じて実施中の令和3年度補正予算「コロナ禍における脆弱な子どもたちに対する必要不可欠な栄養の切れ目ない支援及び子供保護サービスの確立支援」プロジェクトによるもの。UNICEFボツワナ所長、政府関係者らが出席し、地域住民ら参加者に対して、児童虐待防止キャンペーン及び日本政府による支援について説明がなされた。

(了)